

# 株主のみなさまへ

証券コード：6462

## 第85期 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日



## 株主の皆様へ



代表取締役社長

岡野教忠

### CONTENTS

株主の皆様へ	2
セグメント情報	4
トピックス	5
財務諸表(連結)	6
財務諸表(個別)	8
会社情報/リケンの環境活動	10
株式情報	11

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成21年3月31日をもって第85期の決算を終了いたしましたので、ここに第85期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における経済環境は、米国の金融危機をきっかけに年度後半より実体経済が急速に悪化し、世界同時不況に陥りました。

自動車業界におきましては、世界的な販売不振の影響を受け、自動車生産は秋以降に大幅な減少となり厳しい局面となりました。また、国内の建築・住宅産業におきましても、建築需要は低迷を続けております。

このような環境のもと、当社グループでは経済環境悪化に対応し、12月以降操業体制の見直しや諸経費の削減、投資の縮減等の緊急コスト構造改革計画を実行し収益改善を図りましたが、売上減少に伴う限界利益の減少、年度を通しての原材料価格の上昇等により、当連結会計年度の売上高は80,909百万円(前連結会計年度比15.5%減)、営業利益は245百万円(前連結会計年度比96.7%減)、経常利益は482百万円(前連結会計年度比94.5%減)、当期純損失は1,118百万円(前連結

会計年度比-%)となりました。

また、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気低迷による世界の自動車市場の低迷が続くなど、厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社グループはまず当面の販売減少に対応するため、さらなる合理化や操業体制の見直し等のコスト構造改革を展開し、収益の改善に取り組んでまいります。さらに将来の回復過程に向けて、「モノ作り革新の遂行」、「品質の改善・改革」、「高い技術優位性の確立」、「グローバル事業体制の強化」、「人材の育成、健全かつ透明な企業組織の形成」の5つを柱として競争力の強化に取り組んでまいります。

現在、中長期事業ビジョンを策定しているところですが、自動車市場で求められる資源・環境・経済効率に対応する技術開発力の強化と、次世代をにらんだ長期の事業構想と事業基盤の形成を推進することにより、企業体質の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社の配当政策につきましては、業績および配当性向などを総合的に勘案し、中間配当および期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配

当は株主総会としております。

当期末の配当金につきましては、1株につき3円とし、中間配当を含め、1株につき年8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ■自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、売上高は自動車減産により受注が減少し、この結果、当該事業の売上高は67,627百万円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。また、減産の影響や原材料価格の上昇等により、営業損失は1,377百万円(前連結会計年度比-)となりました。



ピストンリング



カムシャフト



自動車用ナックル



ステンレス管用メカニカル継手



電波暗室

## ■その他事業

その他事業では、売上高は14,365百万円(前連結会計年度比6.7%減)、営業利益は1,747百万円(前連結会計年度比22.8%減)となりました。

## ■新製品 アルミライナー用DLCピストンリング

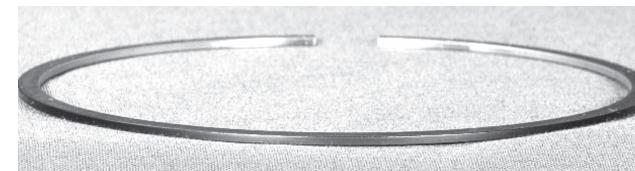
自動車のエンジン開発では、地球温暖化対策としてCO<sub>2</sub>排出量の低減に直結する燃料消費率(燃費)改善が重要な課題となっており、エンジンの効率向上と軽量化を目的にライナーを鋳鉄製から、より冷却効率が高く軽量であるアルミ製に変更することが多くなってきています。

ライナーが鋳鉄製の場合は、ピストンリングの表面処理は一般的にクロムめっき皮膜、窒化皮膜、IP(イオンプレーティング)処理による窒化クロム皮膜が使用されます。しかし、ライナーをアルミ製にした場合、上記の表面処理ではアルミライナーを異常摩耗させる問題が発生します。

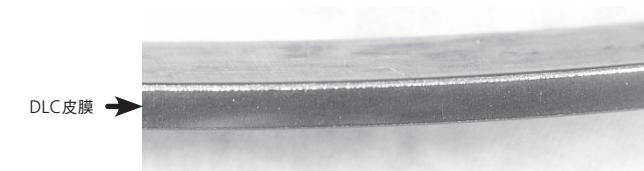
そこで、アルミとの摺動に適していることが知られているDLC皮膜をピストンリングに使用することにしました。

DLC皮膜はピストンリング等の摺動部材に使用すると皮膜の欠け・剥離が発生しやすいため、特殊前処理技術を開発し皮膜の密着性を高めるとともにプラズマCVD条件の精密化で皮膜の靱性を高め、DLC皮膜のピストンリング外周摺動面での使用を可能としました。

このようにして開発されたアルミライナー用DLCピストンリングは欧州カーメーカーのエンジンに採用され、四輪用では日本で初めて平成20年3月から量産を開始しました。



DLCピストンリング



DLCピストンリング摺動面

連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>32,696</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,788</b>
現金及び預金	5,709	支払手形及び買掛金	10,430
受取手形及び売掛金	15,810	短期借入金	6,805
商品及び製品	3,587	未払法人税等	331
仕掛品	3,274	賞与引当金	1,632
原材料及び貯蔵品	1,818	その他	4,588
繰延税金資産	688	<b>固定負債</b>	<b>11,201</b>
その他	1,828	長期借入金	9,592
貸倒引当金	△ 20	繰延税金負債	6
<b>固定資産</b>	<b>44,096</b>	退職給付引当金	997
<b>有形固定資産</b>	<b>29,183</b>	役員退職慰労引当金	399
建物及び構築物	8,971	負ののれん	0
機械装置及び運搬具	14,705	その他	205
土地	2,531	<b>負債合計</b>	<b>34,989</b>
建設仮勘定	1,795		
その他	1,179		
<b>無形固定資産</b>	<b>407</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,506</b>		
投資有価証券	6,722		
長期貸付金	94		
繰延税金資産	4,487		
前払年金費用	2,184		
保険積立金	518		
その他	577		
貸倒引当金	△ 77		
<b>資産合計</b>	<b>76,793</b>		

純資産の部	
<b>株主資本</b>	<b>43,784</b>
資本金	8,573
資本剰余金	6,604
利益剰余金	31,503
自己株式	△ 2,897
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 3,608</b>
その他有価証券評価差額金	△ 14
為替換算調整勘定	△ 3,594
<b>新株予約権</b>	<b>35</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,592</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,803</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>76,793</b>

連結損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位: 百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>80,909</b>
<b>売上原価</b>	<b>69,502</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,407</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>11,161</b>
<b>営業利益</b>	<b>245</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息及び配当金	124
持分法による投資利益	823
生命保険配当金	147
受取ロイヤリティー	292
その他	267
<b>営業外費用</b>	
支払利息	255
たな卸資産除却損	154
固定資産処分損	85
為替差損	535
その他	386
<b>経常利益</b>	<b>482</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	38
投資有価証券売却益	57
貸倒引当金戻入額	10
その他	3
<b>特別損失</b>	
固定資産除却損	184
投資有価証券評価損	11
役員退職慰労金	6
減損損失	276
その他	4
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>108</b>
法人税、住民税及び事業税	834
法人税等還付税額	△ 170
法人税等調整額	277
少数株主利益	285
<b>当期純損失</b>	<b>1,118</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位: 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,001
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153
現金及び現金同等物の期末残高	5,709

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
平成20年3月31日残高	8,573	6,604	33,788	△ 1,048	47,918	143	46	190	25	1,701	49,836
当期連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 1,233		△ 1,233						△ 1,233
当期純損失			△ 1,118		△ 1,118						△ 1,118
自己株式の取得				△ 1,876	△ 1,876						△ 1,876
自己株式の処分			△ 8	27	19						19
連結範囲の変動			74		74						74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 158	△ 3,641	△ 3,799	9	△ 109	△ 3,898
当期連結会計年度の変動額合計			△ 2,285	△ 1,848	△ 4,133	△ 158	△ 3,641	△ 3,799	9	△ 109	△ 8,032
平成21年3月31日残高	8,573	6,604	31,503	△ 2,897	43,784	△ 14	△ 3,594	△ 3,608	35	1,592	41,803

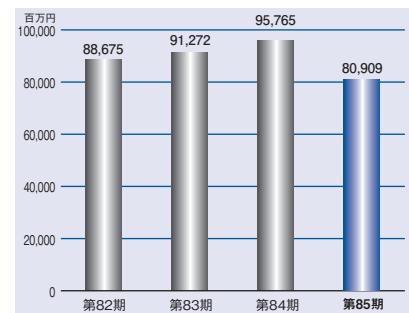
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の状況  
連結子会社の数…21社  
リケンオプアジア社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 持分法の適用に関する事項  
非連結子会社であった㈱メタル・ケアは、柏崎ピストンリング㈱を存続会社とする吸収合併方式で解散したため、平成21年1月1日以降、持分法の適用から除外しております。  
(1)持分法適用の関連会社の状況  
持分法適用の関連会社数…5社  
(2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況  
持分法を適用していない非連結子会社および関連会社数…1社
- 会計処理基準に関する事項  
重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は、主として定率法によっております。

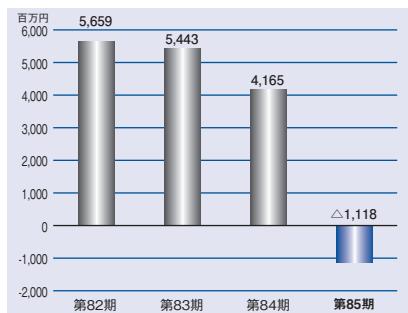
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
(追加情報)  
当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として有形固定資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。  
これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ343百万円減少しております。

- 会計処理基準に関する事項の変更  
たな卸資産の評価に関する事項の変更  
当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の貸借対照表評価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算出しております。  
これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ609百万円減少しております。

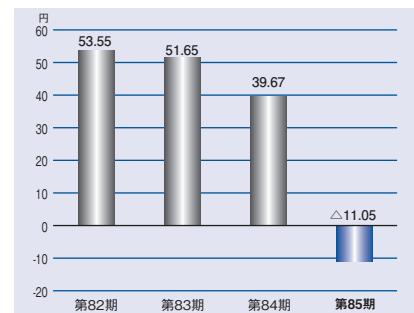
売上高



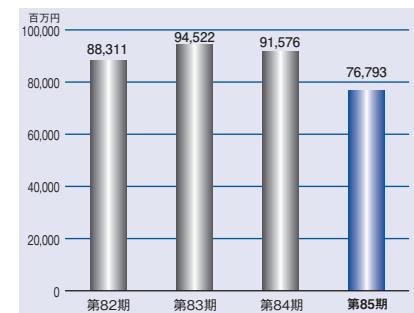
当期純利益または純損失



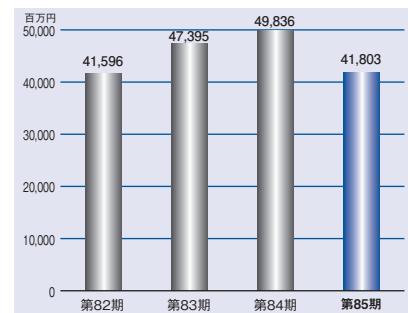
1株当たり当期純利益または純損失



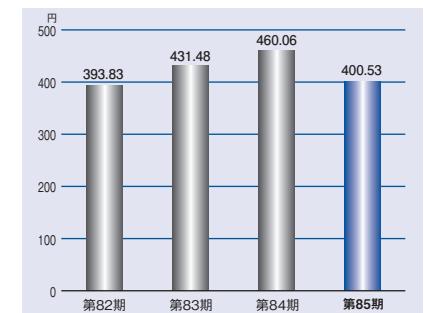
総資産



純資産



1株当たり純資産額



貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>24,198</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,352</b>
現金及び預金	975	支払手形	1,084
受取手形	1,895	買掛金	6,604
売掛金	11,128	短期借入金	5,070
商品及び製品	2,606	1年内返済予定の長期借入金	410
原材料及び貯蔵品	823	リース債務	7
仕掛品	2,387	未払金	1,629
前渡金	165	未払費用	565
前払費用	162	未払法人税等	128
繰延税金資産	522	前受金	165
関係会社短期貸付金	2,579	預り金	1,768
未収還付法人税等	662	賞与引当金	1,103
その他	288	設備関係支払手形	757
<b>固定資産</b>	<b>35,184</b>	その他	57
<b>有形固定資産</b>	<b>20,236</b>	<b>固定負債</b>	<b>10,017</b>
建物	6,313	長期借入金	9,592
構築物	624	リース債務	25
機械及び装置	10,038	役員退職慰労引当金	399
車両運搬具	34	<b>負債合計</b>	<b>29,370</b>
工具、器具及び備品	771		
土地	1,356		
リース資産	31		
建設仮勘定	1,064		
<b>無形固定資産</b>	<b>206</b>		
借地権	31		
ソフトウェア	151		
その他	22		
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,741</b>		
投資有価証券	299		
関係会社株式	5,350		
出資金	0		
関係会社出資金	2,184		
従業員に対する長期貸付金	3		
破産更生債権等	19		
長期前払費用	76		
繰延税金資産	4,105		
前払年金費用	2,184		
投資不動産	71		
保険積立金	503		
その他	202		
貸倒引当金	△ 261		
<b>資産合計</b>	<b>59,382</b>		

損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>64,269</b>
<b>売上原価</b>	<b>57,187</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,082</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>8,078</b>
<b>営業損失</b>	<b>996</b>
<b>営業外収益</b>	
受取利息	25
受取配当金	863
生命保険配当金	144
受取ロイヤリティー	445
雑収入	175
<b>営業外費用</b>	
支払利息	240
たな卸資産除却損	132
固定資産処分損	83
為替差損	180
雑損失	365
<b>経常損失</b>	<b>342</b>
<b>特別利益</b>	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	57
貸倒引当金戻入額	5
投資損失引当金戻入額	150
債務保証損失引当金戻入額	86
新株予約権戻入益	0
<b>特別損失</b>	
投資有価証券評価損	7
貸倒引当金繰入額	193
関係会社株式評価損	192
固定資産除却損	89
減損損失	276
<b>税引前当期純損失</b>	<b>803</b>
法人税、住民税及び事業税	206
法人税等還付税額	△ 170
法人税等調整額	△ 237
<b>当期純損失</b>	<b>601</b>

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				配当引当積立金	海外事業積立金	圧縮記帳積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	8,573	6,604	6,604	1,457	3,600	6,000	29	67	5,600	2,798	19,554
当期変動額											
剰余金の配当										△ 1,233	△ 1,233
当期純損失										△ 601	△ 601
自己株式の取得											
自己株式の処分										△ 8	△ 8
圧縮記帳積立金の取崩							△ 2			2	
買換資産圧縮積立金の取崩								△ 4		4	
配当引当積立金の積立					600					△ 600	
海外事業積立金の積立						1,000				△ 1,000	
別途積立金の積立											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計					600	1,000	△ 2	△ 4		△ 3,435	△ 1,843
平成21年3月31日残高	8,573	6,604	6,604	1,457	4,200	7,000	26	62	5,600	△ 637	17,710

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算合計		
平成20年3月31日残高	△ 1,048	33,683	139	139	25	33,849
当期変動額						
剰余金の配当		△ 1,233				△ 1,233
当期純損失		△ 601				△ 601
自己株式の取得	△ 1,876	△ 1,876				△ 1,876
自己株式の処分	27	19				19
圧縮記帳積立金の取崩						
買換資産圧縮積立金の取崩						
配当引当積立金の積立						
海外事業積立金の積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 154	△ 154	9	△ 144
当期変動額合計	△ 1,848	△ 3,692	△ 154	△ 154	9	△ 3,836
平成21年3月31日残高	△ 2,897	29,991	△ 14	△ 14	35	30,012

## 会社の概要

創業 昭和2年  
設立 昭和24年12月  
資本金 85億7千3百万円（平成21年3月31日現在）  
従業員数 1,661名（平成21年3月31日現在）

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造および販売

当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と鋼管・ステンレス管用継手、電波暗室、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業（下記ご参照）としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

・自動車・産業機械部品事業部門

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等

・その他事業部門

鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

## 役員（平成21年6月24日現在）

代表取締役会長	永忠	小泉年
代表取締役社長	満生	岡野市
専務取締役	達健	古藤市
常務取締役	郎久	藤高木
常務取締役	郎至	藤高木
常務取締役	郎勉	高飯高
常務取締役	郎生	高村山
常務取締役	郎晃	角木田
常務取締役	郎嘉	高浜五
常務取締役	郎章	戸田幸
常務取締役	郎彦	国元一
常務取締役	郎啓	高坂茂
常務取締役	郎啓	早尾和
常務取締役	郎啓	井上伸
常務取締役	郎啓	東正
常務取締役	郎啓	和正
常務取締役	郎啓	田啓
常務取締役	郎啓	鎌啓

（注）常勤監査役井上和章、監査役東條伸一郎および鎌田啓佑は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 株式の状況（平成21年3月31日現在）

発行済株式総数 106,484,667株（自己株式6,179,050株を含む）

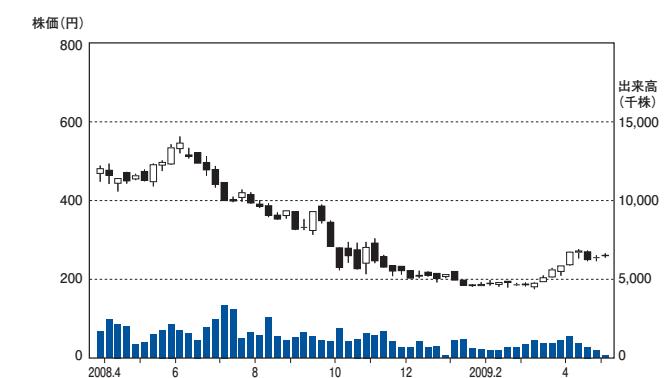
株主数 15,135名（前期末比155名増）

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	6,002	5.98
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,604	4.59
日本生命保険相互会社	4,409	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,923	3.91

（注）出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株価チャート



## 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
（なお、中間配当を行う場合は9月30日）  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託株式会社 証券代行部  
（電話照会先） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。  
公告の方法 当社の公告は電子公告（当社ホームページ）により行います。  
<http://www.riken.co.jp>  
ただし、電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

## リケンの環境活動

### ◎環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

### ◎環境への基本姿勢

#### リケングループ環境方針

##### 〈基本方針〉

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

##### 〈行動指針〉

###### ■法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

###### ■地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

###### ■省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

###### ■環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

###### ■継続的な環境保全

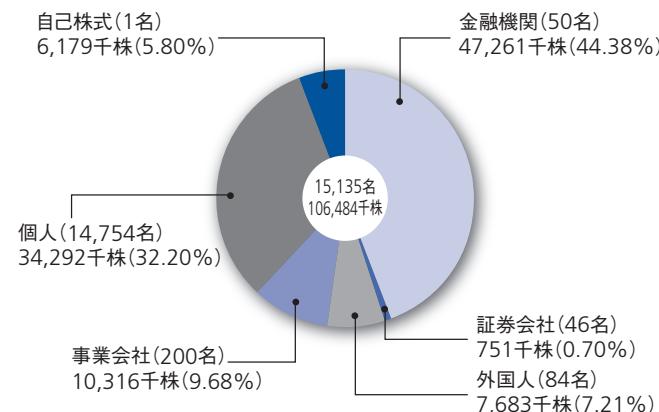
環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

###### ■地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。



## 所有者別株式の分布状況





<http://www.riken.co.jp>

本 社	〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル) TEL(03)3230-3911	大阪 営業 部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1(大阪興銀ビル) TEL(06)4706-6720
札幌 営業 所	〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10 TEL(011)865-1919	広島 営業 部	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル) TEL(082)506-2455
仙台 営業 所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル) TEL(022)773-8825	福岡 営業 所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル) TEL(092)474-2175
神奈川営業部	〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ) TEL(046)225-7111	柏崎 事業 所	〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37 TEL(0257)23-3113
浜松 営業 部	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル) TEL(053)457-1155	熊谷 事業 所	〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1 TEL(048)521-3511
名古屋営業部 中部 営業 部	〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル) TEL(052)201-8681		

## 財務諸表掲載の

## ホームページアドレス

[http://www.riken.co.jp/ir/d\\_kessan.html](http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html)



この報告書は、エコマーク認定の古紙配合率70%の再生紙を使用し、アロマフリータイプの大豆インキで印刷されています。